チェコ
5 月の動き

政治・経済日誌

4 日●財務省によると、1～4 月の財政収支は 3 億 7,500 万コルナの赤字で、前月の 199 億コルナの黒字から今年に入って初めて赤字に転じた。

●統計局によると、第 1 四半期における雇用率は 69.3%。うち女性は 61.6%、男性 76.8%となっている。

5 日●STEM/MARK の調査の結果、昨年チェコを訪れた外国人観光客の、一日当たりの出費額は 2,905 コルナで、前年比 12.2%増大した。

●ホップ生産者連盟によると、昨年のホップ輸出量は 4,064 トンで前年比 15%増、輸出額は 9 億 1,100 コルナで同 23.8%増大した。最大の輸出先は日本で輸出量 1,267 トン、以下ドイツ（940 トン）、中国（872 トン）、ロシア（361）と続いている。

●オカムラ下院議員は、自ら創設し党首を務めていたウースヴィットより脱退、新党「自由と直接民主主義の党」を結成すると発表した。

6 日●統計局によると、3 月の小売売上（自動車売上を除く）は前年同月比 5.9%増で、伸び率は 2 月の 6.3%よりやや鈍化した。第 1 四半期の増大率は 6.0%で、2008 年以降最高を記録。自動車売上を含めた売上伸び率は、3 月 8.8%で、前月の 7.2%より増大した。

●自動車輸入者連盟によると、1～4 月の国内乗用車（新車）売上台数は 73,833 台で、前年同期比 22%増大した。

7 日●中銀は、2016 年の GDP 成長率予測を 3.0%から 3.2%に上方修正した。2015 年については 2.6%で据え置き。また 2016 年のインフレ率に関しては、第 2 四半期 1.6%から 1.5%、第 3 四半期 2.1%から 2.0%にそれぞれ下方修正した。中銀理事会は同時に、対ユーロ・レート@27 コルナを維持するための為替介入体制を今後も継続する旨を決定した。

●統計局の速報によると、3 月の貿易収支は 192 億コルナの黒字で、黒字額は前年同月比 60 億コルナ減少した。

●統計局によると、第 1 四半期の工場生産は前年同期比 4.6%増。3 月の前年比伸び率は 6.2%で、前月の 4.5%から上昇した。一方 3 月の建設工事は前年同月比 8.4%増大した。

10 日●ユーロバロメーターによると、ユーロ導入反対派はチェコで 70%で、調査対象国 7 カ国中最高であった。以下ルーマニア（68%）、スウェーデン（66%）と続いている。最低はポーランド、およびクロアチアの 53%であった。

●終戦 70 周年記念行事出席のためにモスクワを訪問したゼマン大統領は、プーチン大統領と対談。ロシア国内発電所建設に関して発生したロシアの対チェコ債務 50 億コルナの返済に関して、プーチン大統領の支援を求めた。

●ゼマン大統領は、ロシアのラジオ番組のインタビューで、EU の対ロシア制裁は今年末に終了し得ると述べた。これに対してソボトカ首相は、今年中に終了するとは考えにくいと述べた。

●環境省は、自動車を対象とする環境税（自動車登録時に支払う）を Euro1 について 5,000⇒10,000 コルナ、Euro2＝3,000⇒5,000 コルナに引き上げ、更に新たに Euro3 に対しても 3,000 コルナの税を課すことを定めた法律を草案した。

11 日●中銀は、財政収支赤字の GDP 比予想値を、2015 年 1.9%から 1.6%、2016

年 1.4%から 1.0%に下方修正した。

●統計局によると、第 1 四半期に国内の宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 1,486,339 人で、前年同期比 7.1%増。国籍別ではドイツがトップで 328,194 人（同 17.3%増）、以下スロバキア人（103,895 人、19.7%増）、ポーランド人（97,265 人、18.7%増）と続いている。ロシア人は 95,885 人で前年同期比ほぼ半減（47.8%減）した。一方最大の伸びを見せたのが韓国人で、40.6%増大し 46,364 人、第 9 位を占めた。

12 日●ソボトカ首相によると、7 月に実施されるヴィシェグラード 4 ヵ国首脳会議に、韓国のパク・クネ大統領が出席し、同国の対中欧投資が議題に取り上げられる可能性があると述べた。

●統計局によると、4 月の消費者物価上昇率は前年同月比 0.5%、前月比 0.3%。

●労働社会福祉省によると、4 月末現在の失業率は 6.7%で、前月の 7.2%より減少。失業者数は 491,585 人で、2.5 年振りに 50 万人を下回った。

●コンサルティング会社 Bisnode によると、2015 年 5 月現在チェコ国内全企業資本総計額の 40%、10,554 億コルナを外国法人・個人が保有している。外国法人・個人保有額は、前年比 747 億コルナ、2011 年 12 月時点と比べ 1,539 億コルナ増大した。

13 日●欧州委員会は、加盟各国への提言の中で、チェコに対するものとして、税制簡素化、脱税対策、医療部門マネージメントの強化、来年の財政赤字 GDP 比の 0.5%引き下げ、ロマ人の子供の国の教育制度への統合を挙げた。これに対してソボトカ首相は、これらの大半は既に内閣綱領に挙げられていると述べた。

●郵便貯金局（Poštovní spořitelna）が実施した調査によると、プラハその他の大都市の世帯における 1 ヶ月の支出額は 1～2 万コルナ、小さな町、あるいは村の世帯の支出額は 1～1 万 5 千コルナ。またプラハにおいては毎日乗用車を使用する世帯は全体の 17%、農村部においては 33%であった。

●デロイトの調査によると、現在プラハおよびオストラバで開催されているホッケー世界選手権がもたらす経済効果は 15 億コルナ（＝GDP 比 0.03%）と推測される。うち観光・小売部門への貢献額は 6～8 億コルナ。同選手権見学のために訪れる外国人観光客数は、30 万人と見積もられている。

●E15.cz の報道を基に、チェコ通信が伝えたところによると、中国第 5 の民営銀行 CEFC は、J&T 銀行を含むチェコ＝スロバキア金融グループ J&T の株式 5%を、7 億 8,950 万ユーロ（21 億 7,000 万コルナ）で買収した。

●内閣は、環境省が草案した自動車環境税引き上げ案を承認した。

14 日●防衛・保安産業連盟によると、昨年の軍事物資の輸出高は約 120 億コルナで、前年比 55%増大し、1994 年以降最高を記録した。

15 日●統計局の速報によると、第 1 四半期の GDP 成長率は前四半期比 2.8%で、過去最高を記録、同時に EU 諸国最高を記録した。前年同期比では 3.9%で、2008 年半ば以降最高。

●チェコ経済新聞の報道によると、ゼマン大統領は、「数日前ジュジャス社（自動車部品製造）とタトラ社（トラック製造）買収中の、中国のビジネス訪問団と会談した。タトラ社の生産台数は現在年間千台程度であるが、中国側は買収後 1 万台にまで増大させるとオファーしている」と述べた。これに関してジュジャスは中国投資家との交渉

はまだ準備段階にあるとしており、またタトラ社は、中国投資家と交渉しているのは事実であるが、「会社の買収に関してではない。現在検討されているのは、中国市場向け製品のライセンス製造、あるいは合弁会社設立の可能性である」と説明している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Petr Lukáč, Ivana Gračková）

●中銀によると、3 月の経常収支は 267 億コルナの黒字。

18 日●自動車工業会によると、1～4 月の国内乗用車生産台数は 446,982 台で、前年同期比約 4％増大した。うちシュコダ・オートの生産台数は 264,377 台（0.16％増）、ヒュンダイ＝108,400 台（2％増）、TPCA＝74,200 台（20％増）。

20 日●IMF は、チェコの今年の GDP 成長率予測を 2.5％から 3％に上方修正した。

21 日●ソボトカ首相は、プシェロフ市においてオロモウツ州代表団と会談、同州内ボホシュ市内旧軍用ヘリポート跡地に戦略工業団地を創設するプロジェクトに対して支援を表明した。

●下院は、EU の「外国人の地方レベルにおける公生活への参加に関する条約」を承認。但し長期滞在許可を有する外国人（EU 圏外の国籍を持つ外国人）の地方選挙に対する選挙権取得に関しては例外扱いされており、この条項は適用されない。

●ユーロスタットによると、2013 年のプラハ市民一人当たりの GDP は、EU28 ヵ国平均を 100 とした場合 173 で、都市別ランキングで第 9 位であった。トップはインナー・ロンドンの 325％、以下ルクセンブルク（258％）、ブリュッセル（207％）、ハンブルク（195％）、フローニンゲン（オランダ、187％）、ブラチスラバ（184％）、ストックホルム（179％）、イル・ド・フランス（フランス、175％）、プラハと続いている。

22 日●南モラビア州のミハル・ハシェック知事（CSSD）によると、ブルノ近郊・パソフラーフキ市内の温泉地帯に、中国の河北省が温泉センターを設立する。両地方は現在プロジェクト詳細をつめている段階で、最終的な協定は 9 月末までに締結される予定。温泉施設のほかウェルネス・ホテルも含む温泉センターは 2018 年末までに完成、投資額は約 20 億コルナと見積もられている。

●大手工作機械メーカー、TOS ヴァンズドルフは、ロシア・エカテリンブルクの既存工場拡大を計画中。追加投資額は 7 億 3,800 万コルナ、年間生産台数 150、新規雇用者数 200～300 人と見積もられている。但し現在同国の政治情勢により、同投資プロジェクトの進展が遅れている状態にある。

●バビシュ財務相は、ドゥコヴァニ原発の拡張工事は 2025 年頃開始されうるが、その資金はチェコ電力（CEZ）が負担すべきであると述べた。

●コンサルティング会社 TPA Horwath によると、第 1 四半期にチェコ国内で実現した M&A 案件は 20 件で、中東欧諸国中 3 番目に多かった。

23 日●デルタ航空は、22 日よりプラハ＝ニューヨーク間の夏季限定就航を再開した。これはチェコ＝米国間を結ぶ唯一の直行便。

24 日●産業連盟のズデニェック・フロリーク副会長は、テレビ討論番組で、「最低賃金月額が、労組の要求通り 1,000 コルナ引き上げられ、10,200 コルナとなった場合、平均賃金が 15,000 コルナ前後の企業はその存続が脅かされることになる」と述べた。特に最低賃金労働者が多いのは、繊維部門、セキュリ

ティー・サービス部門など。

●ソボトカ首相は、原子炉増設は、まずドゥコヴァニ原発から開始すべきとして、同原発拡張工事に係る入札は、早ければ 2016 年末に開始されると述べた。

●プラハ市議会交通委員会は、現在市内の鉄道駅増設計画を審議中。これは市内約 30 ヵ所に新たに駅を建設することを構想したものであるが、その時期、資金源などは明らかにされていない。

25 日●コンサルティング会社 Bisnode によると、2014 年、企業に対して発行された請求書に関して、支払期限までに支払われた請求書の全請求件数に対する割合はチェコで 38.2%で、前年の 31%から増大し、欧州平均 37.6%を上回った。支払モラルの向上は、国内経済が上向きとなっている事実を証明するもの、と同社は分析している。

●不動産部門コンサルティング会社 DTZ によると、プラハの従業員一人当たりの事務所賃貸年間コストは 4,010 米ドル（100,000 コルナ）で、ロンドン（29,340 ドル＝732,000）の 1/7 であることがわかった。

26 日●中道右派 3 政党（TOP 09、市民民主党＜ODS＞、ウースヴィット）の提案により、下院で内閣不信任投票が実施され、47 票対 105 票（ボヘミア＝モラビア共産党議員 32 名は棄権）の大差で予想通り否決された。不信任動議は、バビシュ財務相（ANO 党首）が農業・化学部門国内最大手のアグロフェルト社のオーナーであることから、特にバイオ燃料に係る優遇措置に関する決定などにおいて利益相反行為が発生しているとの理由によりなされたもの。

●オーストリアのアンドレ・ルップレヒター農林・環境・水利相は、チェコが原子炉拡張を計画していることに不満を表明、チェコ政府が拡張プロジェクトに国家援助を支出することを承認した場合には、欧州司法裁判所への告訴も辞さないとしている。

●チェコ乳業連盟によると、昨年のチェコ国内における牛乳・乳製品年間摂取量は一人当たりの 236.4 kg で、前年比 1.1%増大した。また乳製品の全消費量に対する輸入品の割合は 42.9%で、前年比 2.1%増。この割合は 2003 年はわずか 13.5%であったが、2006 年には 36.6%に急増している。

27 日●スイスの国際経営開発研究所（IMD）が発表した国際競争力ランキングで、チェコは昨年の 33 位から 29 位に上昇、旧共産圏でトップに位置している（ポーランドは 33 位、スロバキア 46 位、ハンガリー48 位）。同ランキングは、経済状況、政府の効率性、ビジネスの効率性およびインフラの指標を基に作成されるもの。トップは香港、以下シンガポール、スイス、カナダと続いている。日本は 27 位で、昨年の 21 位よりダウン、中国（22 位）、韓国（25 位）を下回った。

28 日●台湾の携帯電話メーカー・HTC は、ブルノのチェルノヴィツカー・テラサ工業団地に欧州サービス・センターを 6 月半ばに開設すると発表。投資額は 8～10 億ドル、新規創設雇用数は当初 500 人、最終的には 1,000 人まで増員されることが見込まれている。

●バビシュ財務相は、チェコ経済会議所の会議の席で、チェコがユーロを導入すれば、その際何十億コルナもの支援資金を支払うことになると指摘、このほかギリシャ問題解決の糸口をつかめない状況も鑑みれば、チェコのユーロ導入は現時点では議題にのぼるべきものではないと述べた。

●ソボトカ首相（チェコ社会民主党＝CSSD）は、マルツェル・フラーデック教育相（CSSD）を解任すると発表。その理由を「日刊紙に報道された内容を軽視できないため」としている。28 日付ムラダー・フロンタ紙一面にて、同相直属の女性職員が 16 ヶ月間に 9 人も退職している事実を報道、同相の職場における言動に問題があると指摘した。これに対して同相は、首相の判断には従うとしつつも、ムラダー・フロンタ紙を発行しているマフラ社のオーナーがバビシュ財務相（ANO）であることから、「自分はバビシュ氏のメディアからリンチを受けた」と述べた。ソボトカ内閣から CSSD の閣僚が退陣するのはこれが初めて。

●5 月中旬に実施された政党支持に関する世論調査で、トップの ANO の支持率は 33%で、前月比 1%上昇。TOP 09、ODS を中心に展開されたバビシュ ANO 党首に対する利益相反行為糾弾の影響はみられなかった。2 位の CSSD も支持率を 2.5%伸ばして 29.5%としている。3 位以下はボヘミア・モラビア共産党（KSCM、13%←12.5%）、TOP 09（7%←8%）、ODS（6.5%←8.5%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、6.5%←5%）となっている。

29 日●統計局は、第 1 四半期の GDP 成長率に関して、前年同期比 3.9%から 4.2%に、また前四半期比 2.8%から 3.1%にそれぞれ速報値を上方修正した。前四半期比の成長率は過去最高、また前年同期比の数字は、2007 年第 4 四半期以降最高を記録した。大幅成長の要因に関して、同局は「付加価値の増大、および比較ベースとなった昨年の数字がたばこ税増税前の駆け込み需要の影響で低かったため」と分析している。

●財務省によると、昨年度法人税納税額ランキングを発表。トップはチェコ電力（CEZ、56 億コルナ）、以下チェコ貯金局（CS、42.8 億コルナ）、コメルチニー銀行（KB、31.6 億コルナ）、チェコスロバキア商業銀行（CSOB、28.5 億コルナ）、ヒュンダイ・モーター・マニュファクチャリング・チェコ（HMMC、16 億コルナ）と続いている。日系企業はベスト 20 に入っていない。

31 日●ソボトカ首相は、ユーロ導入に関するゼマン大統領、スィンゲル中銀総裁、バビシュ財務相、ルスノク中銀理事との話し合い後の記者会見で、現内閣はユーロ導入時期決定を行わないと断言した。またバビシュ財務相が、2017 年の総選挙に合わせて、ユーロ導入是非を問う国民投票を実施することを提案したのに対して、その必要はないと述べた。